

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	日立市の公共施設における再生可能エネルギー等導入可能性調査事業	
補助事業者名	茨城県日立市	
補助事業の概要	日立市全体への再生可能エネルギーの最大限導入及び適切な蓄電システムの導入とその波及効果を図るため、本市の公共施設への導入可能性調査を実施した。	
総事業費	9,295,000 円	
補助金充当額	9,295,000 円	
定量的目標	本事業を通じ、本市公共施設の自家消費型の再生可能エネルギーや蓄電システムの設置の可能性、またその効果等が高い施設の選定を行う。また、本事業の結果をもとに、波及性の高い公共施設への設備導入等の検証、設計等につなげるとともに、順次他施設への展開も目指す。	
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	本事業により、本市の公共施設 159 施設について、各施設における自家消費型の再生可能エネルギーや蓄電システムの設置の可能性を把握するとともに、その効果が高い施設の選定を行うことができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	日立市の公共施設における再生可能エネルギー等導入可能性調査
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方	(株)環境総合研究所 北関東支社
	契約金額	9,295,000 円
来年度以降の事業見通し	本事業の調査により、最も導入効果が高いと評価された施設については、令和 5 年度に実施設計を行い、令和 6 年度に工事に着手する予定。 また、既存設備の検証や遊休地を含めた設備導入に向けての詳細な調査を行ったうえで導入等計画を策定し、公共施設の電気エネルギーの脱炭素化の着実な進捗を目指す。	